

# ～東峰村財政事情の公表～

地方自治法第243条の3第1項、地方公営企業法第40条の2第1項及び東峰村「財政事情」の作成及び公表に関する条例第2条第1項の規定に基づき、本村の財政事情を次のように公表します。

23年11月1日

東峰村長 高倉 秀信

## 平成22年度 一般会計及び特別会計決算の状況

### 1. 一般会計

#### (1) 歳入

歳入決算額の状況並びに自主財源・依存財源別構成、最近3ヶ年間の地方交付税交付状況は第1表、第2表、第3表のとおりです。

歳入総額は、4,187,675千円となり、対前年比39.4%の増となりました。

歳入の主な状況で、村税の減収は、村民税所得割1,329千円の減、地方譲与税・利子割交付金・地方消費税交付金・自動車取得税交付金においても前年度対比2,507千円の減と、景気低迷によるものと思われます。地方交付税は、普通交付税52,540千円の増、分担金及び負担金は、農業施設整備分担金13,115千円の増、国庫支出金は、地域活性化・公共投資臨時交付金事業による総務費国庫補助金289,834千円の増、東峰学園建設事業による教育費国庫補助金216,407千円の増、県支出金においては合併特例交付金125,000千円の増、財産収入の増は、基金利息の1,562千円の増、諸収入では、甘木・朝倉ふるさと振興基金の返還金などにより118,241千円の増となり、全体的に歳入が確保されたことにより繰入金を必要最小限に止めることができました。

第1表 歳入決算額の状況

(単位：千円・%)

科 目	平成22年度		平成21年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 村 税	152,638	3.6	154,223	5.1	△ 1,585	△ 1.0
2. 地方譲与税	19,029	0.5	19,654	0.7	△ 625	△ 3.2
3. 利子割交付金	546	0.0	587	0.0	△ 41	△ 7.0
4. 地方消費税交付金	25,589	0.6	25,632	0.9	△ 43	△ 0.2
5. 自動車取得税交付金	5,177	0.1	6,975	0.2	△ 1,798	△ 25.8
6. 地方特例交付金	6,076	0.1	3,896	0.1	2,180	56.0
7. 地方交付税	1,740,995	41.6	1,682,270	56.0	58,725	3.5
8. 交通安全対策特別交付金	571	0.0	569	0.0	2	0.4
9. 分担金及び負担金	44,666	1.1	31,551	1.1	13,115	41.6
10. 使用料及び手数料	20,290	0.5	26,105	0.9	△ 5,815	△ 22.3
11. 国庫支出金	990,866	23.7	507,044	16.9	483,822	95.4
12. 県支出金	280,601	6.7	117,612	3.9	162,989	138.6
13. 財産収入	11,341	0.3	9,064	0.3	2,277	25.1
14. 寄 付 金	2,038	0.0	3,120	0.1	△ 1,082	△ 34.7
15. 繰 入 金	13,084	0.3	82,425	2.7	△ 69,341	△ 84.1
16. 繰 越 金	196,787	4.7	98,735	3.3	98,052	99.3
17. 諸 収 入	204,980	4.9	86,739	2.9	118,241	136.3
18. 村 債	472,113	11.3	148,113	4.9	324,000	218.8
19. 配当割交付金	215	0.0	169	0.0	46	27.2
20. 株式等譲渡所得割交付金	73	0.0	94	0.0	△ 21	△ 22.3
合 計	4,187,675	100.0	3,004,577	100.0	1,183,098	39.4

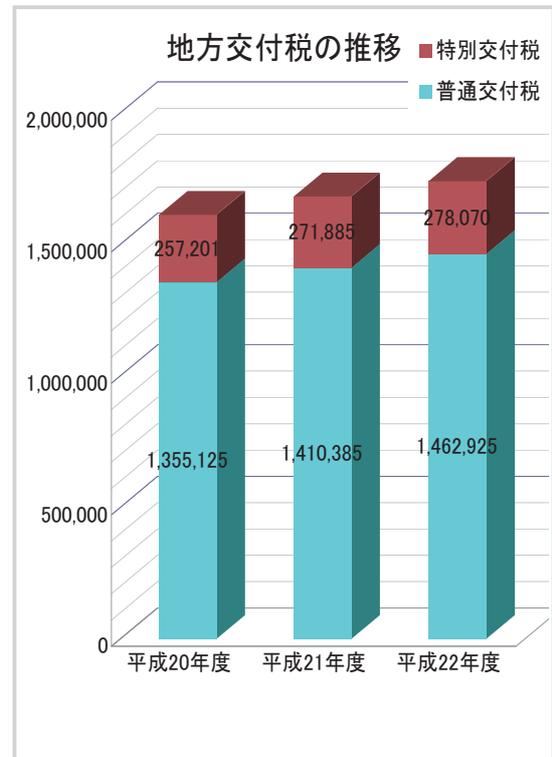
村税収入未済額は、村民税 3,084 千円、固定資産税 12,919 千円、軽自動車税 389 千円、分担金 1,783 千円、住宅使用料等 4,994 千円が未納となっています。

また不能欠損は、固定資産税税が3件で 301,100 円、軽自動車税が4件で 25,600 円の減収となりました。

第2表 3カ年間の地方交付税交付状況  
(単位：千円)

年 度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
普通交付税	1,355,125	1,410,385	1,462,925
特別交付税	257,201	271,885	278,070
合 計	1,612,326	1,682,270	1,740,995
前年対比	6.9%増	4.3%増	3.5%増

※平成22年度 対前年比増の要因は普通交付税の  
52,540 千円の増によるものです。



### 自主財源と依存財源

本年度の自主財源は第3表のとおりです。

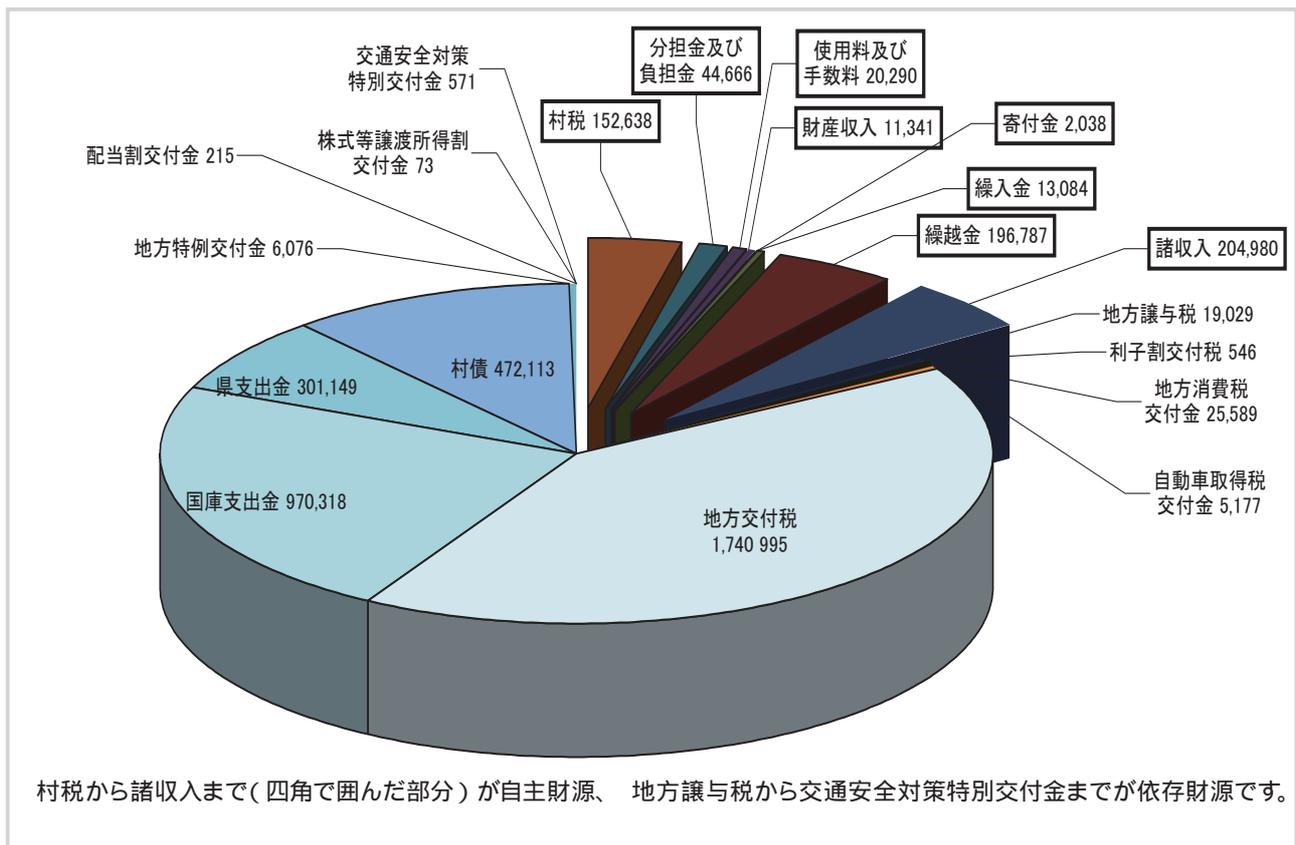
4,187,675 千円の歳入総額に対する自主財源は、645,824 千円で割合は 15.4%、依存財源は、3,541,851 千円で割合は 84.6%です。

第3表 自主財源及び依存財源別の状況

歳入総額 4,187,675千円

(単位：千円・%)

歳入総額				歳入総額			
4,187,675千円				4,187,675千円			
科 目	決算額	構成比		科 目	決算額	構成比	
自 主 財 源	村 税	152,638	3.6	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	19,029	0.5
	分担金及び負担金	44,666	1.1		利子割交付税	546	0.0
	使用料及び手数料	20,290	0.5		地方消費税交付金	25,589	0.6
	財 産 収 入	11,341	0.3		自動車取得税交付金	5,177	0.1
	寄 付 金	2,038	0.0		地 方 交 付 税	1,740,995	41.6
	繰 入 金	13,084	0.3		国 庫 支 出 金	990,866	23.7
	繰 越 金	196,787	4.7		県 支 出 金	280,601	6.7
	諸 収 入	204,980	4.9		村 債	472,113	11.3
					地方特例交付金	6,076	0.1
					配当割交付金	215	0.0
合 計	645,824	15.4	株式等譲渡所得割交付金	73	0.0		
歳入総額に対する割合 15.4%			交通安全対策特別交付金	571	0.0		
			合 計	3,541,851	84.6		
			歳入総額に対する割合 84.6%				



## (2) 歳出

歳出決算額の状況並びに目的別、性質別状況は第4表、第5表のとおりです。

### (ア) 目的別歳出決算額の状況

歳出総額においては、対前年比 1,024,024 千円 (36.5%) の増となっています。

歳出の項目別に前年度との主な増減状況を見ると、議会費 8,339 千円減 (19.0% 減) は、議員報酬の減、総務費 305,839 千円増 (26.1% 増) は、地域情報通信基盤整備事業費 496,323 千円の増、民生費 35,645 千円増 (11.8% 増) は、こども手当や児童措置費など扶助費の増 (39,270 千円)、保健衛生費 9,844 千円増 (6.3% 増) は、環境衛生費 4,176 千円増、小石原診療所費 1,918 千円増、農林水産業費 43,559 千円増 (43.9% 増) は、林道維持費及び施設費 45,810 千円増、商工費 12,146 千円減 (21.7%) は、アンテナショップ事業 6,583 千円減と観光事業費 6,012 千円減、土木費 16,355 千円増 (41.6% 増) は、村道改良事業費 21,887 千円の増、消防費 47,986 千円増 (55.0% 増) は、消防施設費 46,199 千円の増、教育費 613,214 千円増 (359.3% 増) は、東峰学園建設事業費の増、災害復旧費 19,842 千円増 (86.0% 増) は、河川災害復旧事業費の増、公債費 40,556 千円減 (6.4% 減) は、過疎対策事業債償還額の減、諸支出金 7,219 千円減 (30.2% 減) は、簡易水道事業特別会計への繰出金の減です。

### (イ) 性質別歳出決算額の状況

義務的経費は、1,247,396 千円構成比 32.6% で、前年度に対し 9,048 千円の減となり、内訳として人件費において 7,680 千円 (1.4% 減) の減、扶助費は 39,188 千円 (52.3% 増) の増、公債費は、40,556 千円 (6.4% 減) の減となっています。

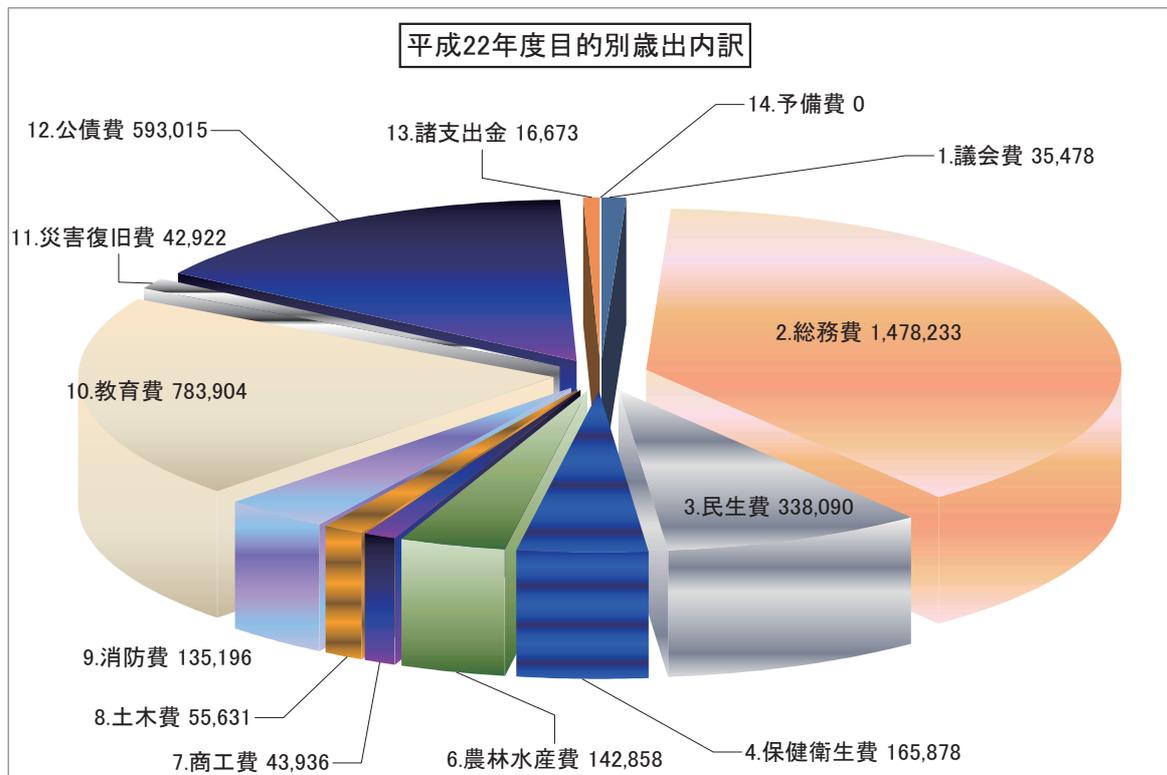
投資的経費は、1,570,128 千円構成比 41.0% で、内訳として普通建設事業費は 907,176 千円増 146.3% 増、災害復旧事業費は 19,842 千円増 (86.0% 増) となり、前年度に対して 927,018 千円 (146.3% 増) の増です。

その他の経費は、1,014,290 千円構成比 26.4% で、前年度に対して 106,054 千円 11.7% 増の増となり、主なものとして積立金 117,715 円の増額です。

第4表 目的別歳出決算額の状況

(単位：千円・%)

科 目	平成22年度		平成21年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 議会費	35,478	0.9	43,817	1.6	△ 8,339	△ 19.0
2. 総務費	1,478,233	38.6	1,172,394	41.7	305,839	26.1
3. 民生費	338,090	8.8	302,445	10.8	35,645	11.8
4. 保健衛生費	165,878	4.3	156,034	5.6	9,844	6.3
6. 農林水産費	142,858	3.7	99,299	3.5	43,559	43.9
7. 商工費	43,936	1.2	56,082	2.0	△ 12,146	△ 21.7
8. 土木費	55,631	1.5	39,276	1.4	16,355	41.6
9. 消防費	135,196	3.5	87,210	3.1	47,986	55.0
10. 教育費	783,904	20.5	170,690	6.1	613,214	359.3
11. 災害復旧費	42,922	1.1	23,080	0.8	19,842	86.0
12. 公債費	593,015	15.5	633,571	22.6	△ 40,556	△ 6.4
13. 諸支出金	16,673	0.4	23,892	0.8	△ 7,219	△ 30.2
14. 予備費	0		0		0	
合 計	3,831,814	100.0	2,807,790	100.0	1,024,024	36.5



第5表 性質別歳出決算額の状況

(単位：千円・%)

区 分		平成22年度		平成21年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
経義務計的	人件費	540,216	14.1	547,896	19.5	△ 7,680	△ 1.4
	扶助費	114,165	3.0	74,977	2.7	39,188	52.3
	公債費	593,015	15.5	633,571	22.5	△ 40,556	△ 6.4
	小 計	1,247,396	32.6	1,256,444	44.7	△ 9,048	△ 0.7
投資的経費	普通建設事業費	1,527,206	39.9	620,030	22.1	907,176	146.3
	災害復旧事業費	42,922	1.1	23,080	0.8	19,842	86.0
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	
	小 計	1,570,128	41.0	643,110	22.9	927,018	144.1
その他の経費	物件費	450,011	11.7	434,782	15.5	15,229	3.5
	維持補修費	7,158	0.2	4,268	0.1	2,890	67.7
	補助費等	269,878	7.0	296,309	10.6	△ 26,431	△ 8.9
	積立金	119,308	3.1	7,593	0.3	111,715	1471.3
	投資・出資金, 貸付金	0	0.0	0	0.0	0	
	繰出金	167,935	4.4	165,284	5.9	2,651	1.6
	小 計	1,014,290	26.4	908,236	32.4	106,054	11.7
合 計		3,831,814	100.0	2,807,790	100.0	1,024,024	36.5

### (3) 収支の状況

#### (ア) 実質収支

最近3ヶ年間の状況は第6表のとおりです。

平成22年度の実質収支は、歳入と歳出の収支から繰り越すべき財源を差し引き決算額で349,578千円の黒字となっており、標準財政規模からすれば通常の約4倍に近い実質収支額となっています。

#### (イ) 単年度収支及び実質単年度収支

単年度収支は、264,048千円、実質単年度収支は、309,142千円の黒字となりました。

第6表 一般会計収支の推移

(単位：千円)

区 分	平成22年度	平成21年度	平成20年度
歳入決算額	4,187,675	3,004,577	2,781,093
歳出決算額	3,831,814	2,807,790	2,682,357
歳入歳出差引額	355,861	196,787	98,736
翌年度へ繰越すべき財源	6,283	111,257	30,250
実質収支	349,578	85,530	68,486
単年度収支	264,048	17,044	10,053
積立金	45,094	1,895	9,502
繰上償還金	0	0	0
積立金取崩額	0	0	13,000
実質単年度収支	309,142	18,939	6,555
実質収支比率	19.3	4.9	4.1
経常収支比率	82.9	87.6	95.8
内 人件費(%)	23.7	25.1	28.4
訳 公債費(%)	32.3	35.8	39.2
公債費比率(%)	13.1	15.0	17.9
公債費負担比率	22.9	24.9	30.3
実質赤字比率	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—
実質公債費比率	18.1	20.2	21.6
将来負担比率	3.8	21.9	43.0
財政力指数	0.1	0.1	0.1
標準財政規模	1,809,696	1,752,602	1,662,358

## 2. 特別会計

### (1) 簡易水道事業(第7表及び第8表)

#### (ア) 歳入

歳入の総額は、54,584千円となり、対前年度比17.3%の減額(11,442千円)となっています。

歳入の主なものは、使用料及び手数料27,983千円と、繰入金25,773千円です。水道使用料の収入未済額は、2,999千円あり、調定に対する収納率は90.3%で、前年と比較し0.7%であり、水道使用料滞納の徴収強化を進めています。

(イ) 歳 出

歳出の総額は、54,379 千円となり、対前年度比 17.0%の減となっています。

歳出の主なものは、総務費、公債費です。

歳入歳出差引額は、205 千円となります。

第7表 歳入決算額の状況

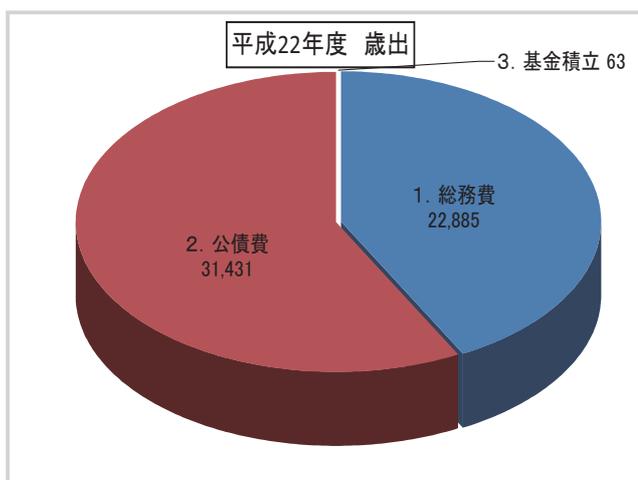
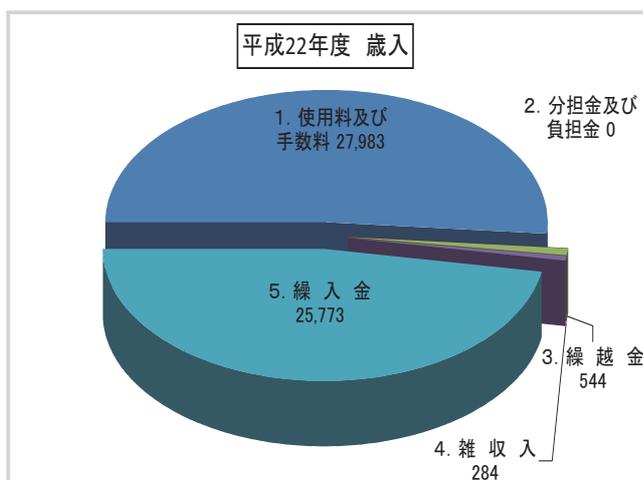
(単位：千円・%)

科 目	平成22年度		平成21年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 使用料及び手数料	27,983	51.3	26,896	40.7	1,087	4.0
2. 分担金及び負担金	0	0.0	221	0.3	△221	皆減
3. 繰越金	544	1.0	1,901	2.9	△1,357	△71.4
4. 雑収入	284	0.5	5,116	7.7	△4,832	△94.4
5. 繰入金	25,773	47.2	31,892	48.3	△6,119	△19.2
合 計	54,584	100.0	66,026	100.0	△11,442	△17.3

第8表 歳出決算額の状況

(単位：千円・%)

科 目	平成22年度		平成21年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 総務費	22,885	42.1	34,842	53.2	△11,957	△34.3
2. 公債費	31,431	57.8	30,640	46.8	791	2.6
3. 基金積立	63	0.1	0	0.0	63	皆増
合 計	54,379	100.0	65,482	100.0	△11,103	△17.0



(2) 国民健康保険事業(第9表及び第10表)

(ア) 歳 入

歳入の総額は、354,321 千円となり対前年度比 1.2%の減額となっています。

歳入の主なものは、保険税の 51,307 千円と国県支出金の 89,616 千円及び前期高齢者交付金 87,871 千円と共同事業交付金の 43,438 千円です。

前年度と比較し増加しているのは、共同事業交付金で 21.8%となっており、その他の科目については減少しています。

(イ) 歳 出

歳出の総額は、349,188 千円となり対前年度比 1.2%の減額( 4,414 千円)となっています。

歳出の主なものは、保険給付費の 221,503 千円と後期高齢者支援金 35,119 千円、介護納付金 17,866 千円、共同事業拠出金 50,435 千円となっています。

この中で、総務費の一般管理費は、前年度と比較し 3,878 千円( 30.0%)の増になっています。

保険給付費については、一般被保険者療養給付費の対象者が782人で前年度と比較し37人の減となり、給付額は2,956千円(1.6%)減少しています。

退職者被保険者療養給付費は、対象者49人で前年度と比較し14人増加しているが、給付額は199千円(2.1%)減少しています。

また、後期高齢者支援金が5,036千円(12.5%)の減少となっています。

歳入歳出差引額は、5,133千円となります。

第9表 歳入決算額の状況

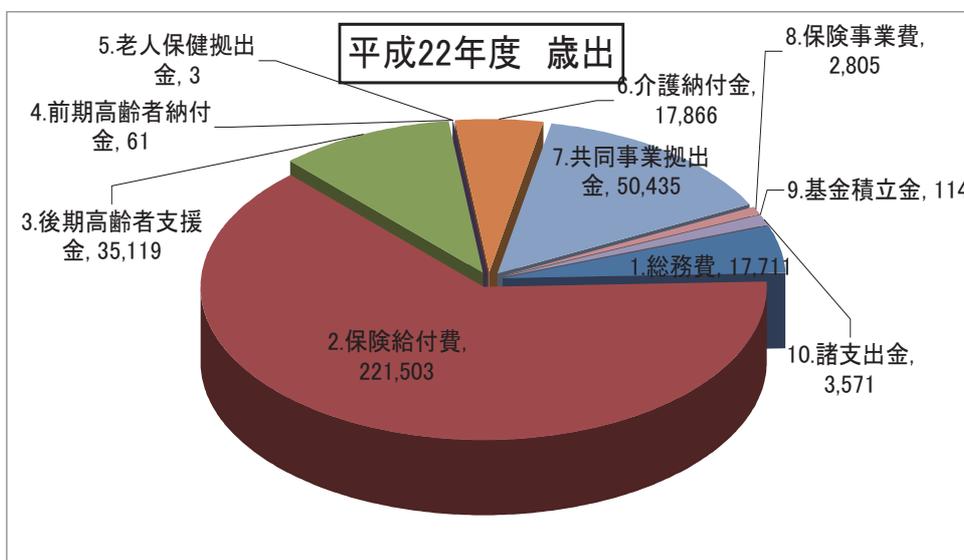
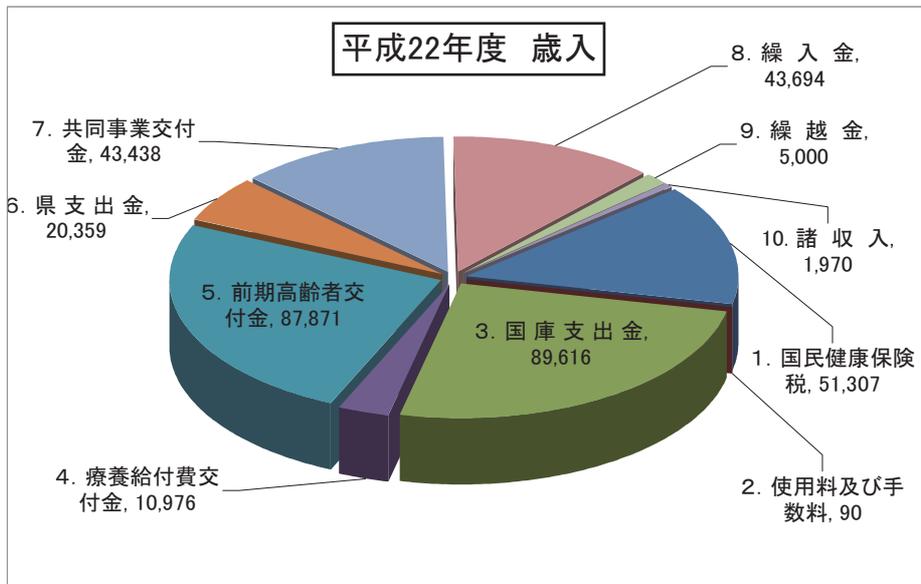
(単位：千円・%)

科 目	平成22年度		平成21年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 国民健康保険税	51,307	14.5	52,708	14.7	△ 1,401	△ 2.7
2. 使用料及び手数料	90	0.0	68	0.0	22	32.4
3. 国庫支出金	89,616	25.3	95,213	26.6	△ 5,597	△ 5.9
4. 療養給付費交付金	10,976	3.1	14,049	3.9	△ 3,073	△ 21.9
5. 前期高齢者交付金	87,871	24.8	89,046	24.8	△ 1,175	△ 1.3
6. 県支出金	20,359	5.7	21,900	6.1	△ 1,541	△ 7.0
7. 共同事業交付金	43,438	12.3	35,655	9.9	7,783	21.8
8. 繰入金	43,694	12.3	44,053	12.3	△ 359	△ 0.8
9. 繰越金	5,000	1.4	5,000	1.4	0	0.0
10. 諸収入	1,970	0.6	910	0.3	1,060	116.5
合 計	354,321	100.0	358,602	100.0	△ 4,281	△ 1.2

第10表 歳入決算額の状況

(単位：千円・%)

科 目	平成22年度		平成21年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 総務費	17,711	5.1	13,710	3.9	4,001	29.2
2. 保険給付費	221,503	63.4	223,259	63.1	1,756	0.8
3. 後期高齢者支援金	35,119	10.1	40,155	11.4	5,036	12.5
4. 前期高齢者納付金	61	0.0	114	0.0	53	46.5
5. 老人保健拠出金	3	0.0	5,016	1.4	5,013	99.9
6. 介護納付金	17,866	5.1	16,996	4.8	870	5.1
7. 共同事業拠出金	50,435	14.5	43,372	12.3	7,063	16.3
8. 保険事業費	2,805	0.8	2,491	0.7	314	12.6
9. 基金積立金	114	0.0	274	0.1	160	58.4
10. 諸支出金	3,571	1.0	8,215	2.3	4,644	56.5
合 計	349,188	100.0	353,602	100.0	4,414	1.2



(3) 老人保健事業(第11表及び第12表)

(ア) 歳入

歳入の総額は、4,456千円となり、歳入の主なものは、平成21年度繰越金の3,585千円と返納金870千円です。

(イ) 歳出

歳出は、0千円となっています。

歳出の主なものは、支払基金交付金への返還金が183円あったのみで特別会計としての精算が終了するものです。

歳入歳出差引額は、4,456千円となります。

第11表 歳入決算額の状況

(単位：千円・%)

科目	平成22年度		平成21年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 支払基金交付金	0	0.0	1	0.1	1	皆減
2. 国庫支出金	1	0.0	6	0.1	5	83.3
3. 県支出金	0	0.0	117	2.8	117	100.0
4. 繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0
5. 繰越金	3,585	80.5	4,010	97.0	425	10.6
6. 諸収入	870	19.5	1	0.0	869	86,900.0
合計	4,456	100.00	4,135	100.00	321	7.8

第12表 歳出決算額の状況

(単位:千円・%)

科 目	平成 22 年度		平成 21 年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 総務費	0		1	0.2	1	皆 減
2. 医療諸費	0		3	0.5	3	皆 減
3. 諸支出金	0		546	99.3	546	皆 減
4. 予備費	0		0	0.0	0	
合 計	0		550	100.00	550	皆 減

老人保健事業は平成 19 年度に終了し、平成 20 年度からは後期高齢者医療事業へ移行しました。  
平成 20 年度から平成 22 年度は事業費の精算によるものです。

(4) 後期高齢者医療事業(第13表及び第14表)

(ア) 歳 入

歳入の総額は、40,945 千円となり、対前年度比 4.6%の増加となっています。

歳入の主なものは、医療保険料 22,228 千円と、繰入金 17,574 千円です。

(イ) 歳 出

歳出の総額は、40,556 千円となり、対前年度比 6.7%の増額(2,541 千円)となっています。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金が殆んど全てを占めています。

歳入歳出差引額は、389 千円となります。

第13表 歳入決算額の状況

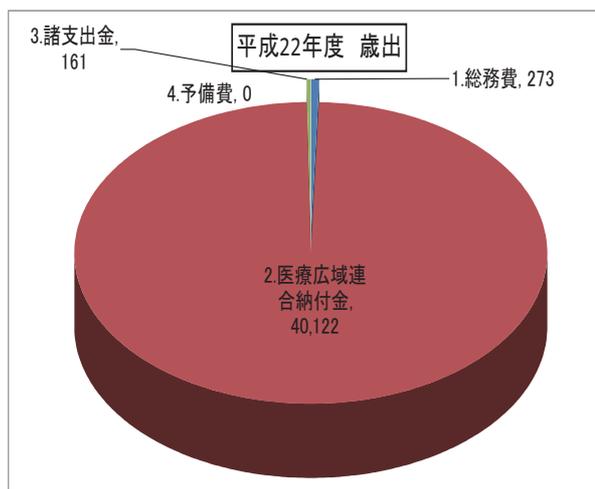
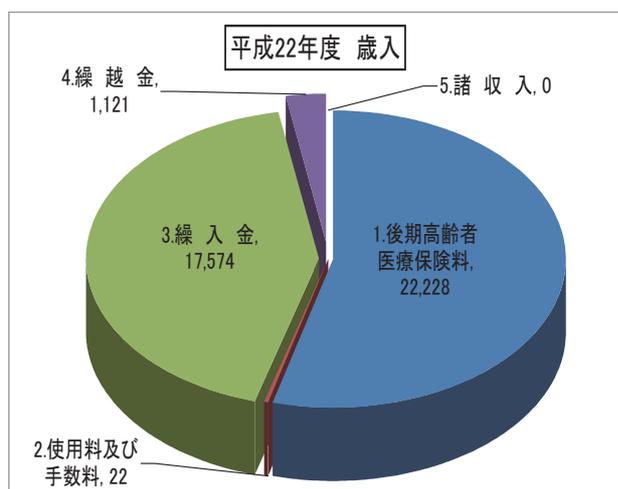
(単位:千円・%)

科 目	平成 22 年度		平成 21 年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 後期高齢者医療保険	22,228	54.3	21,776	55.7	542	2.1
2. 使用料及び手数料	22	0.1	38	0.1	16	42.1
3. 繰 入 金	17,574	42.9	17,115	43.7	459	2.7
4. 繰 越 金	1,121	2.7	197	0.5	924	469.0
5. 諸 収 入	0	0.0	10	0.0	10	皆 減
合 計	40,945	100.00	39,136	100.00	1,809	4.6

第14表 歳出決算額の状況

(単位:千円・%)

科 目	平成 22 年度		平成 21 年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 総務費	273	0.7	4	0.0	269	6,725.0
2. 医療広域連合納付金	40,122	98.9	37,875	99.6	2,247	5.9
3. 諸支出金	161	0.4	136	0.4	25	18.4
4. 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0
合 計	40,556	100.0	38,015	100.0	2,541	6.7



第 15 表 村税等の収納状況(平成 22 年度)

(単位:円)

税 目	年度	調定額		収入済額		収納率	不能欠損額		次年度繰越額		
		件数	税額	件数	税額		件数	税額	件数	税額	
村民税	個人	22	942	53,193,371	901	52,206,196	98.14			41	987,175
		過年度分	125	3,457,333	55	1,426,057	41.25			70	2,031,276
	法人	22	60	5,136,500	59	5,071,000	98.72			1	65,500
		過年度分	2	100,000	2	100,000	100.00				
固定資産税	22	1,304	79,020,900	1,237	74,564,578	94.36			67	4,456,322	
	過年度分	164	11,739,611	44	2,975,864	25.35	3	301,100	117	8,462,647	
軽自動車税	22	1,522	6,257,100	1,484	6,087,700	97.29			38	169,400	
	過年度分	82	373,200	19	128,000	34.30	3	25,600	60	219,600	
住宅使用料	22	46	13,667,200	45	12,403,600	90.75			8	1,263,600	
	過年度分	10	5,098,375	10	1,367,940	26.83			6	3,730,435	
水道使用料	22	909	28,313,215	894	27,472,326	97.03			44	840,889	
	過年度分	41	2,669,263	34	511,365	19.16			31	2,157,898	
保育施設使用料	22	659	11,103,080	641	10,844,700	97.67			18	258,380	
	過年度分	19	279,000	19	279,000	100.00					
国民健康保険税	22	3,329	51,043,600	3,083	47,362,525	92.79			246	3,681,075	
	過年度分	483	7,893,959	232	3,944,732	49.97	2	12,000	249	3,937,227	
後期高齢者医療	22	4,005	22,081,020	4,021	22,187,950	100.48			△ 16	△ 106,930	
	過年度分	19	39,940	19	39,940	100.00					
計	22	8,112	236,631,886	7,703	225,167,925	95.16			409	11,463,961	
	過年度分	907	31,331,741	396	10,453,958	33.37	8	338,700	503	20,539,083	

第 16 表 村有財産の状況

区 分	現在高	摘 要	
土 地	1,101,501.00 m <sup>2</sup>	行政財産	433,496.00 m <sup>2</sup>
		普通財産	668,005.00 m <sup>2</sup>
建 物	39,774.14 m <sup>2</sup>	行政財産	39,541.44 m <sup>2</sup>
		普通財産	232.70 m <sup>2</sup>
有 価 証 券	15,100 千円	(株)小石原陶の里	12,500 千円
		(有)鼓の里	2,000 千円
		甘木鉄道(株)	600 千円
出資による権利	454,883 千円	(株)宝珠山ふるさと村	235,000 千円
		福岡県災害共済基金	216,783 千円
		その他5件	3,100 千円
基 金	2,404,597 千円	財政調整基金	623,773 千円
		減債基金	201,370 千円
		振興開発基金	168,704 千円
		合併振興基金	994,795 千円
		他11件	415,955 千円

第 17 表 村債の現況

(単位:千円)

借入先別	金 額	構成割合 (%)	
資 政 金 府	財政融資	1,379,996	42.1
	郵 貯	100,808	3.1
	簡 保	494,736	15.1
金融機構資金	378,399	11.5	
市中銀行等	584,994	17.9	
共済組合等	122,221	3.7	
そ の 他	215,620	6.6	
合	3,276,774	100.0	

本表は、村が公共施設整備のため政府機関等から借り入れた平成 23 年 3 月 31 日現在の村債の残高です。(公営企業会計で借り入れたものについては含まれていません。)

本表は、平成 23 年 3 月 31 日現在において、村が所有している財産の状況を表にしたもので、建物には庁舎・消防施設・村営住宅・学校等があります。

## 平成 23 年度 予算の執行状況

第 18 表 一般会計予算執行状況

(単位：千円)

歳 入				歳 出			
款	予 算 額	収入済額	割 合	款	予 算 額	支出済額	割 合
			%				%
1 村 税	153,302	101,349	66.1	1 議 会 費	40,953	19,273	47.1
2 地 方 譲 与 税	19,656	5,680	28.9	2 総 務 費	(655,925)	(11,497)	(1.8)
3 利 子 割 交 付 金	599	227	37.9		832,645	313,031	37.6
4 配 当 割 交 付 金	100	64	64.0	3 民 生 費	342,538	145,669	42.5
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10	0	0.0	4 保 健 衛 生 費	176,897	64,082	36.2
6 地 方 消 費 税 交 付 金	24,550	14,535	59.2	6 農 林 水 産 費	(21,300)	(20,554)	(96.5)
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	4,500	2,106	46.8		195,215	8,533	4.4
10 地 方 特 例 交 付 金	3,234	6,076	187.9	7 商 工 費	44,209	16,415	37.1
11 地 方 交 付 税	1,535,255	1,081,645	70.5	8 土 木 費	(37,000)	(34,336)	(92.8)
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	584	0	0.0		20,863	4,816	23.1
13 分 担 金 及 び 負 担 金	35,099	18,669	53.2	9 消 防 費	(7,930)	(0)	(0.0)
14 使 用 料 及 び 手 数 料	23,207	9,157	39.5		135,361	71,607	52.9
15 国 庫 支 出 金	(691,299)	(382,786)	(55.4)	10 教 育 費	(149,130)	(57,093)	(38.3)
	400,410	13,076	3.3		788,807	162,050	20.5
16 県 支 出 金	(6,629)	(0)	(0.0)	11 災 害 復 旧 費	46,884	21	0.0
	276,551	9,622	3.5	12 公 債 費	593,292	290,614	49.0
17 財 産 収 入	12,305	10,737	87.3	13 諸 支 出 金	16,965	0	0.0
18 寄 附 金	1,330	550	41.4	14 予 備 費	3,000	0	0.0
19 繰 入 金	64,222	0	0.0				
20 繰 越 金	(111,257)	(111,257)	(100.0)				
	85,530	85,530	100.0				
21 諸 収 入	196,172	20,908	10.7				
22 村 債	(62,100)	(0)	(0)				
	401,013	0	0.0				
合 計	(871,285)	(494,043)	(56.7)	合 計	(871,285)	(123,480)	(14.2)
	3,237,629	1,379,931	42.6		3,237,629	1,096,111	33.9

本表は、平成 23 年 9 月 30 日現在までの予算執行状況を表したものです。  
金額が 2 段書きの上段は( ) が前年度繰越事業分で下段に加算して下さい。

第 19 表 一般会計予算執行状況

(単位：千円)

会 計	予 算 額	収入済額	支出済額	摘 要		
簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	51,042	13,770	21,320	収入割合	27.0	%
				支出割合	41.8	%
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	400,326	118,015	158,157	収入割合	29.5	%
				支出割合	39.5	%
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	43,327	10,900	11,691	収入割合	25.2	%
				支出割合	27.0	%

本表は、平成 23 年 9 月 30 日現在までの予算執行状況を表したものです。